

(別紙)

厚生労働省の業務改善事例

(平成22年7月第4週までの報告分)

○改善事例1

効果的な地域保健対策の推進（「保健師中央会議」の開催）

【改善点】

地方自治体において統括的立場にある保健師が、厚生労働行政の動向や地域保健活動に必要な知識・技術を習得することにより、地域保健対策に関する企画立案能力及び保健指導の実践能力の向上に資すること、さらに、地域の実情に応じた効果的な保健医療福祉対策の推進に資することを目的に、7月14日、15日に、「保健師中央会議」を開催しました。

会議の場では、

- ・神戸市における新型インフルエンザ対応・人材確保についての実践報告と討議
- ・「保健活動の現状を数字から見る！」として、保健師活動領域調査等から保健師の配置状況、業務、現任教育の状況についての報告・討議
- ・「10年後の保健師像を描く～今、統括保健師がすべきことを語る～」をテーマとした討議
- ・「地域診断から始まる、見える保健活動を実践するために」をテーマに、各自治体からの事例紹介と参加者との意見交換

等を行いました。

(照会先)

健康局総務課保健指導室保健指導係（内線 2392）

○改善事例 2

「国民の皆様の声」を踏まえた「労働基準法Q & A」の改善

【改善点】

労働基準法に関して労働基準監督署等に寄せられる質問のうち、代表的なものについては、「労働基準法Q & A」として取りまとめ、厚生労働省ホームページに掲載しています。

今般、「国民の皆様の声」において、休業手当等についてのお問い合わせが多数寄せられていたことから、休業手当等に関する質問とその回答を「労働基準法Q & A」に追加し、掲載しました。

今後ともお寄せ頂いた御質問・御意見を踏まえ、分かりやすい情報提供に努めてまいります。

(照会先)

労働基準局監監督課企画係 (内線 5423)

○改善事例 3

職員のコミュニケーション能力向上に向けた医薬品・医療機器相談員による講話会の開催

【改善点】

職員のコミュニケーション能力の向上に向けた研修の一環として、医薬品や医療機器に関する電話相談業務を実施している独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の医薬品・医療機器相談員による講話会を開催し、具体的な相談事例や相談時の留意点等に関するお話を伺いました。（7月13日）

講義後には、理解しやすい言葉の使い方や納得いただくまでに時間を要する事例への対応などについて、活発な意見交換が行われました。

（照会先）

医薬食品局安全対策課総務係（内線 2749）

○改善事例 4

「平成21年度雇用均等基本調査」結果概要の公表時期の前倒し

【改善点】

男女の雇用均等問題に係る雇用管理の実態を把握することを目的として、毎年、「雇用均等基本調査」を実施し、その結果を公表しております。

この調査の結果をできる限り迅速に取りまとめ、公表するとの観点から、平成 21 年 10 月に実施した「平成 21 年度雇用均等基本調査」については、昨年度よりも 1 か月程度公表時期を前倒しし、7 月 16 日に公表しました。

(参考) 「平成 2 1 年度雇用均等基本調査」結果概要

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000civ3.html>

(照会先)

雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課政策係(内線 7837)

○今週の現場訪問・意見交換

子ども・子育て新システムの検討に向けた市町村との懇談

【概要】

現在、政府として、子ども・子育て新システムの検討を進めておりますが、その検討に当たっては、制度の実施主体となる市町村の意見や実情を踏まえ、現場の状況に適合した制度を構築する必要があります。

そこで、7月14日に、内閣府・文部科学省・厚生労働省が合同で、市町村の幼児教育行政や児童福祉行政の担当者と「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」について意見交換を行いました。

懇談においては、

- ・ 幼保一体化の方向性
- ・ 財源確保の課題
- ・ 待機児童の問題
- ・ 学校の余裕教室の活用

等について意見交換を行いました。

(照会先)

雇用均等・児童家庭局総務課

少子化対策企画室企画調整係（内線 7944）

(注) この資料は、厚生労働省内の各部局において実施した業務改善事例や実態把握のための取組の中から、主なものを抜粋し、取りまとめたものです。